

第2期(平成18年3月期)決算公告
(ご参考・連結)

平成18年6月20日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 里見 治

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	331,331	流動負債	137,353
現金及び預金	144,521	支払手形及び買掛金	62,133
受取手形及び売掛金	96,727	短期借入金	8,395
有価証券	19,497	1年内償還予定社債	2,000
たな卸資産	32,200	未払法人税等	29,221
未収還付法人税等	15,655	賞与引当金	1,871
繰延税金資産	6,277	その他	33,731
その他の	17,944		
貸倒引当金	△1,493	固定負債	49,569
		社債	23,620
固定資産	191,583	新株予約権付社債	1
有形固定資産	82,654	長期借入金	5,596
建物及び構築物	31,032	退職給付引当金	7,490
アミューズメント施設	19,567	役員退職慰労引当金	1,276
土地	20,698	繰延税金負債	4,488
建設仮勘定	1,839	その他	7,095
その他	9,515		
		負債合計	186,923
無形固定資産	16,712	少数株主持分	19,311
営業権	1,071		
連結調整勘定	10,195	資本の部	
その他	5,445	資本金	29,953
投資その他の資産	92,216	資本剰余金	171,071
投資有価証券	59,918	利益剰余金	193,721
長期貸付金	1,915	土地再評価差額金	△7,506
敷金保証金	18,073	株式等評価差額金	11,756
繰延税金資産	803	為替換算調整勘定	△8,767
その他	19,967	自己株式	△73,549
貸倒引当金	△8,462	資本合計	316,679
資産合計	522,914	負債・少数株主持分及び資本合計	522,914

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常	営業収益		553,240
	営業費用	324,228 109,867	434,096
営業利益			119,144
損 益 の 部	営業外収益		3,266
	営業外費用	474 626 1,066 333 765 634 229 954 404 686	2,909
経常利益			119,500
特 別 損 益 の 部	特別利益	257 508 360 400 26 1,065 748	3,367
	特別損失	673 818 168 7,194 853 317 917	10,944
税金等調整前当期純利益			111,923
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		46,796 △3,018	43,778
少数株主利益			1,923
当期純利益			66,221

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 72 社

主要な連結子法人等の名称は、「Ⅱ 会社の概況 (8) 企業結合の状況 ① 重要な子法人等の状況」に記載の通りであります。

なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、株式会社トムス・エンタテインメント、株式会社銀座他10社は株式取得により、株式会社ダーツライブ他2社は重要性が増したことにより、株式会社銀座販売他3社は新規設立出資により、当連結会計年度より連結子法人等となりました。

また、株式会社セガアミューズメント他3社は連結子法人等との合併により、株式会社ディンプス、株式会社オーパス他2社は保有株式の売却により、RTzen, Inc. は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

非連結子法人等の数 10 社

主な非連結子法人等：United Source International Ltd.、SEGA Software(Shanghai) Co., Ltd.、株式会社セガトイズ・プラス、株式会社レムアート、株式会社トムス・ミュージックほか

非連結子法人等につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8 社

主な持分法適用関連会社：株式会社CRI・ミドルウェアほか

なお、Simuline Inc. は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C. は株式取得により持分法適用関連会社となりました。アイピーフォー株式会社は保有株式の売却により連結子法人等から持分法適用関連会社となりました。

持分法を適用しない非連結子法人および持分法適用関連会社の数 19 社

主な持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社：株式会社リバプール、ミコット・エンド・バサラ株式会社ほか

その他の非連結子法人等および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、下記※印の連結子法人等につきましては、連結決算日で仮決算を行っております。

連結子法人等の名称	決算日	
株式会社セガR&Dホールディングス	6月末日	※
OS Capital USA, Inc.	12月末日	
株式会社日商インターライフ	3月20日	
Sega Amusements Taiwan Ltd.	12月末日	
上海新世界世嘉游芸有限公司	12月末日	
Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.	12月末日	※
JVMMS Holdings Ltd.	12月末日	※
広州市華創信息技術有限公司	12月末日	※
広州市奥創信息技術有限公司	12月末日	※
広州市鴻創信息技術有限公司	12月末日	※
Sem Communications Pte.Ltd.	12月末日	

当連結会計年度より連結子法人等のうち、株式会社銀座は決算日を9月末日から3月末日に、株式会社H・Iシステムは12月末日から3月末日に変更しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガほか3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：当社及び国内の連結子法人等の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象： 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には 5 年間で均等償却を行っております。なお、一部の海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年 1 回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は、7,194 百万円減少しております。

3. 連結貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 82,670 百万円

(2) 担保に供している資産

担保提供資産		対応する債務	
定期預金	25 百万円	買掛金	0 百万円
受取手形	468 百万円	未払金	0 百万円
建物及び構築物	349 百万円	未払費用	0 百万円
土地	535 百万円	短期借入金	337 百万円
		長期借入金	4 百万円

(3) 債務保証 497 百万円

(4) 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券 1,397 百万円が含まれております。

(5) 土地の再評価

連結子法人である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

381 百万円

(6) 当座貸越契約の未実行残高 33,181 百万円

貸出コミットメント契約の未実行残高 53,242 百万円

なお、当座貸越契約のうち 30,000 百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。

(7) 期末における発行済株式の種類及び総数、期末に保有する自己株式の種類及び株式数

発行済株式数	普通株式	283,229,476 株
自己株式数	普通株式	31,254,693 株

4. 連結損益計算書の注記事項

(1) 1株当たり当期純利益

261円06銭

(2) 特別損益の主な科目の内訳

- ① 前期損益修正益 257百万円の内訳は次のとおりであります。
過年度の許諾料に係る修正額等 257百万円
- ② 前期損益修正損 673百万円の内訳は次のとおりであります。
過年度の人件費に係る修正額等 673百万円
- ③ 減損損失 7,194百万円の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失		
アミューズメント施設	建物及び構築物、土地、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産	大阪市中央区	建物及び構築物	1,879	百万円
			土地	4,575	
			その他有形固定資産	208	
			その他無形固定資産	42	
		徳島県徳島市	建物及び構築物	99	
		大阪府高槻市	建物及び構築物	1	
貸貸用資産	建物及び構築物、土地	鳥取県境港市、 東京都文京区 他3件	建物及び構築物	37	
			土地	118	
遊休資産	土地、その他有形固定資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187	
			長野県軽井沢町	土地	42
		他5件			
合計				7,194	

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設（徳島県徳島市、大阪府高槻市）および貸貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%～6.0%で割り引いて算出しております。また、アミューズメント施設（大阪市中央区）および遊休資産の回収可能価額については、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

① 事業再編損 317百万円の内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却損	142百万円
その他	175百万円
計	317百万円

上記は連結子法人である株式会社セガとサミー株式会社の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。